

2022年3月期 中間決算概要（連結）及び通期見通し

1. 2021年度 中間決算及び通期見通しの主なポイント

(1) 2021年度中間決算

(総括)

○当中間期は、前年同期と比較し『増収・増益』となっています。

- ・ 営業収益は、6,563億円で3,099億円の増収
- ・ 営業利益は、218億円で58億円の増益
- ・ 中間純利益は、179億円で106億円の増益

※新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けているものの、交通需要の回復などにより増収増益となっています。

(高速道路事業)

○道路資産賃借料

- ・ 計画料金収入に対して料金収入の実績が一定割合を超えて変動した際には、機構・会社間の協定に基づき、会社から機構に支払う道路資産賃借料のうち一定割合を超える部分について増減算を行うこととなっています。
- ・ 当中間決算における道路資産賃借料については、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、料金収入は概ね計画どおりに推移し、協定に基づく上期計画額より、1億円の減額（昨年度は564億円減額）となりました。

○管理費用等

- ・ 高速道路事業においては、管理費用の上期特性[※]による影響により営業利益を計上しています。
- ※上期の費用は雪氷対策や集中工事等の影響を受ける下期に比較して少なくなる傾向があります。

(関連事業)

○休憩所事業

- ・ 休憩所事業においては、交通需要の回復などにより店舗総売上高が増加し、増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けており、営業損失を計上しています。

(2) 2021年度通期見通し

○当中間期の結果を踏まえた通期見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、14億円の当期純利益を計上する見込みです。

※中間（当期）純利益は、「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」になります。

2. 業績の概況

(単位：億円)

	2021年度 上期実績 ※2 A	2020年度 上期実績 ※3 B	増 減		2021年度 通期見通し ※2,4
			金額 A-B	% A/B*100	
営業収益	6,563	3,464 (3,315)	3,099 (3,248)	189.5 (198.0)	14,864
高速道路事業	6,356	3,190 (3,041)	3,166 (3,314)	199.2 (209.0)	14,132
(料金収入)	3,031	2,733 (2,584)	297 (446)	110.9 (117.3)	5,875
(道路資産完成高)	3,319	451	2,868	735.0	8,248
(その他)	5	5	0	110.0	9
関連事業	207	274	▲66	75.7	732
(休憩所事業)	110	96	13	113.7	244
(その他事業)	97	177	▲80	54.9	488
営業費用	6,345	3,303 (3,155)	3,041 (3,190)	192.0 (201.1)	14,856
高速道路事業	6,129	3,004 (2,855)	3,124 (3,273)	204.0 (214.6)	14,103
(道路資産賃借料)	2,041	1,706	335	119.6	4,084
(道路資産完成原価)	3,319	451	2,868	735.0	8,248
(管理費用等)	767	846 (697)	▲78 (70)	90.7 (110.1)	1,771
関連事業	215	299	▲83	72.0	753
(休憩所事業)	119	122	▲2	97.6	265
(その他事業)	96	177	▲80	54.4	488
営業利益	218	160	58	136.4	8
高速道路事業	227	185	41	122.3	28
関連事業	▲8	▲25	17	—	▲20
経常利益	227	169	57	134.0	22
中間(当期)純利益 ※1	179	72	106	248.2	14

実績金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。

※1 中間(当期)純利益は「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」を記載しています。

※2 2021年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しています。

※3 また、2021年度上期実績と比較可能とするため、2020年度上期実績の一部を簡便な手法により遡及修正し表示しており、()内が遡及後の金額になります。(マイレージ利用額等を料金収入及び管理費用等から減額)

※4 2021年度通期見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、一定の前提に基づいておりますが、多分に不確実な要素を含んでいます。さまざまな要素により、上記通期見通しと実績が異なる可能性があります。

(注) 当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、事業を以下のように区分しています。

事業	業務内容	
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
関連事業	休憩所事業	高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営
	その他(関連)事業	受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業、旅行事業、海外事業、不動産開発事業等

3. トピックス

(1) 高速道路事業

(実施した施策)

○ネットワークの整備

- ・新東名高速道路（新御殿場 IC～御殿場 JCT 間） 7 km…2021 年 4 月 10 日
 - ・名古屋第二環状自動車道（名古屋西 JCT～飛島 JCT 間） 12 km…2021 年 5 月 1 日
- ※IC…インターチェンジ、JCT…ジャンクション

(上期業績)

○営業収益は、6,356 億円（前年同期比 3,166 億円増加）となりました。

- ・料金収入は、3,031 億円（同 297 億円増加）でした。これは、新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き受けているものの、交通需要の回復などによるものです。

また、1 日あたりの通行台数は 179 万台（同 11.0%増加）でした。

なお、会計基準変更に伴う影響額を除いた場合は、446 億円の増加となります。

- ・道路資産完成高は、3,319 億円（同 2,868 億円増加）でした。これは、新東名高速道路（新御殿場 IC～御殿場 JCT 間）及び名古屋第二環状自動車道（名古屋西 JCT～飛島 JCT 間）の新規開通などによるものです。

○営業費用は、6,129 億円（同 3,124 億円増加）となりました。

- ・道路資産賃借料は、2,041 億円（同 335 億円増加）でした。これは、機構と会社が締結する協定の定めによる変動賃借料制度（協定に基づく計画額より今年度は 1 億円の減額、昨年度は 564 億円の減額）の適用によるものです。

- ・道路資産完成原価は、3,319 億円（同 2,868 億円増加）でした。（要因は道路資産完成高と同様）

- ・管理費用等は、767 億円（同 78 億円減少）となりました。これは、会計基準変更などによるものです。なお、会計基準変更に伴う影響額を除いた場合は、70 億円の増加となり、これは、点検や維持補修など着実に業務が行われたことによるものです。

○上記の結果、営業利益 227 億円（同 41 億円増加）となりました。

(2) 関連事業

(実施した施策)

○休憩所事業の収支改善に向けた取り組み

- ・各サービスエリア・パーキングエリアでは、国が発表した新しい生活様式に対応した新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、お客さまが安全・安心に店舗をご利用いただけるよう、店舗の定期的な消毒やレジ待ち位置の明示、客席の間隔確保などを行いました。また、コロナ禍においてニーズが高まっている自家需要に対応するため、全国各地の物産展の開催や地元農産物の販売等を充実させました。このほか、収支改善に向け、一般管理費の削減などに取り組みました。

- ・高速道路の休憩所事業のサービス向上を目的として、㈱オアシスパークの株式の 54.3%を取得し子会社としました。㈱オアシスパークは東海北陸自動車道 川島パーキングエリア（下り線）及び川島ハイウェイオアシスの管理運営を行っています。また、効率化による費用削減のため、中日本ハイウェイ・リテール名古屋㈱と中日本ハイウェイ・リテール横浜㈱を合併し、中日本ハイウェイ・リテール㈱に再編しました。

○その他（関連）事業の推進

- ・社宅跡地を活用した宅地分譲事業や賃貸住宅のブランド「NC STYLE」を新たに立ち上げ、賃貸住宅事業を開始しました。また、ETC 多目的利用サービス「ETCX」の拡大に向けた検討を進め、静岡県道路公社の伊豆中央道と修善寺道路などにおいて決済サービスを開始しました。このほか、同サービス導入を決定している道路公社などと設計・施工を進めています。

(上期業績)

○営業収益は、207 億円（前年同期比 66 億円減少）となりました。

これは、休憩所事業収入の増収があった一方、国・地方公共団体等から受託した工事出来高の減少によるものです。

○営業費用は、215 億円（同 83 億円減少）となりました。

これは、休憩所事業における販売費及び一般管理費の削減や、国・地方公共団体等から受託した工事出来高の減少などによるものです。

○上記の結果、営業損失 8 億円（同 17 億円改善）となりました。

以上